

特別企画：「関東大震災 100 年」に対する東京都企業の意識調査

関東大震災 100 年、都内企業の認知度は 5 割超

『関東大震災から 100 年』認知度

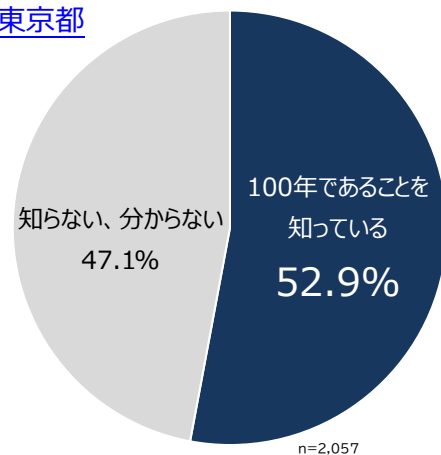
2023 年は、死者・行方不明者数が 10 万人を超えた国内最大の災害である「関東大震災」から 100 年の節目の年となる。その後も、「伊勢湾台風」「阪神淡路大震災」「東日本大震災」など多くの災害によって、甚大な被害が各地で発生してきた。

甚大な災害のひとつともいえる新型コロナウイルス感染症が今年 5 月に感染症法上の分類がインフルエンザと同等の 5 類に移行し、社会、経済活動等がコロナ禍前に戻りつつある。しかし、近年も毎年のように豪雨、台風などの自然災害が発生し社会生活、企業活動に大きな影響を与えている。

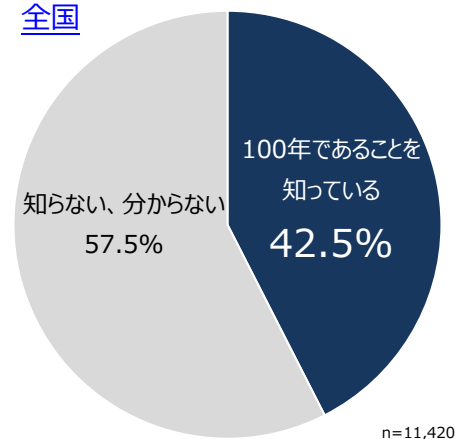
さらには、首都直下地震や南海トラフ地震などの大地震も発生の確率が高いと予見されている。平常時からこうした緊急事態に対する備えが、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

そこで、帝国データバンクは関東大震災の認知度や震災に対する東京都の企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 5 月調査とともにを行った。

東京都



全国



※調査期間は 2023 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は東京都の 4,525 社で、有効回答企業数は 2,057 社（回答率 45.5%）。

調査結果（要旨）

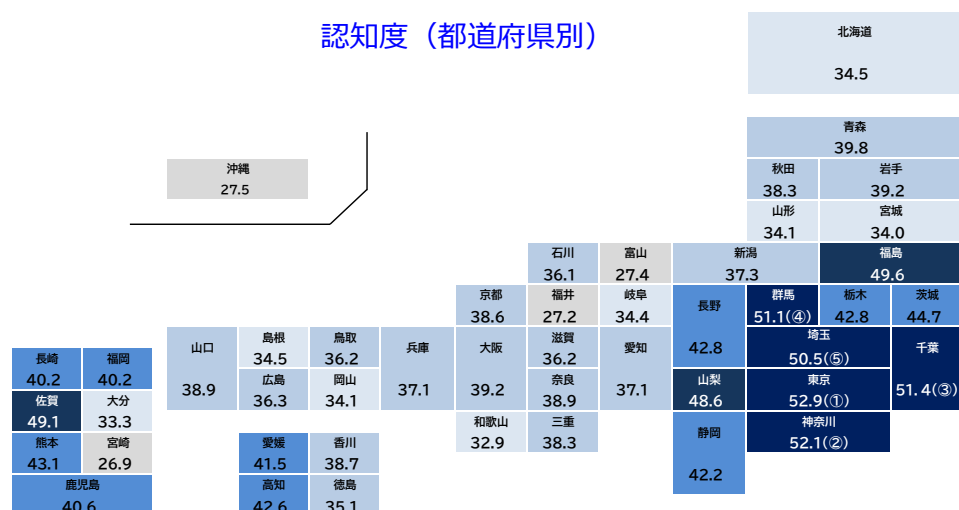
- 『関東大震災から 100 年』であることを知っている東京都の企業は 52.9%（全国：42.5%）
- 「100 年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」企業は 26.3%

1.『関東大震災から100年』であることを知っている東京都の企業は52.9%

2023年9月1日が関東大震災から100年の節目を迎えることを知っているか尋ねたところ、「100年であることを知っている」と回答した東京都の企業は52.9%だった。

全国では42.5%、道府県別にみると、「神奈川県」(52.1%)、「千葉県」(51.4%)など関東の割合が高かった。

一方で、「100年であることを知らない、分からない」企業は47.1%と半数弱。



2.「100年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」都内企業は26.3%

震災への備えに取り組んでいるか尋ねたところ、「取り組んでいる」と回答した企業は50.7%だった。また、「100年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」企業は全体の26.3%であった。また、全国との比較においては、約10ポイント上回っていることがわかった。

「100年であることを知っている」かつ「取り組んでいる」都内の企業を従業員数別にみると、従業員21人以上の企業では全体の26.3%を超えており、従業員数が多くなるにつれ、その割合が高くなる傾向がみられた。特に「1,000人超」の企業では、48.1%と半数近くにのぼった。

関東大震災の認知度×震災への備えへの取り組み

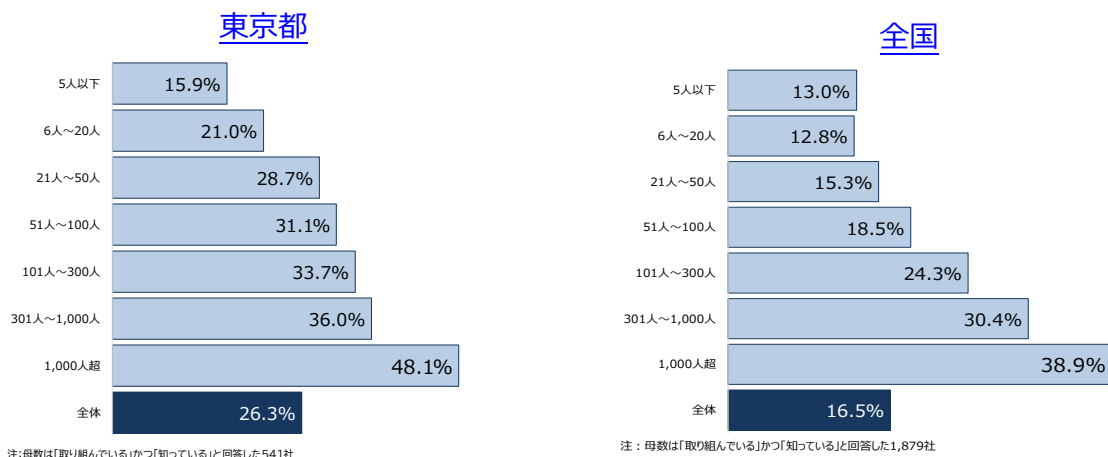
東京都

	震災への備え			計
	取り組んでいる	取り組んでいない	分からない	
100年であることを知っている	26.3	17.7	8.9	52.9
100年であることを知らない、分からない	24.4	14.3	8.4	47.1
計	50.7	32.0	17.3	100.0

全国

	震災への備え			計
	取り組んでいる	取り組んでいない	分からない	
100年であることを知っている	16.5	17.2	8.9	42.5
100年であることを知らない、分からない	21.5	24.8	11.1	57.5
計	38.0	42.0	20.0	100.0

「100年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」～従業員数別～



まとめ

本調査の結果、2023年9月1日が関東大震災から「100年であることを知っている」東京都企業は5割超となった。「東京」のほか、「神奈川」など関東に本社を置く企業、原発事故の「福島」、平成28年熊本地震の「熊本」など過去に被災した地域では認知度が高い結果となった。

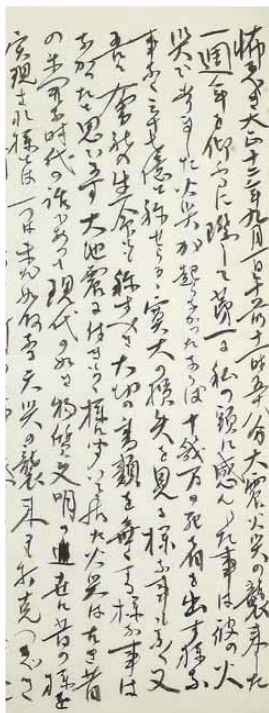
震災への備えに「取り組んでいる」都内の企業は約半数だった。しかし、100年であることを知ったうえで震災への備えに「取り組んでいる」企業はさらに半数（4分の1）にとどまった。

首都直下地震や南海トラフ地震など、今後の発生が予見され危機管理への重要性が高まっている。しかし、2023年5月に行った帝国データバンクの調査¹によると、都内の企業におけるBCPの策定率は23.6%と3割を下回っており、策定中を含めると31.7%と3割を超えるものの、近年足踏み状態となっている。

BCPの策定や震災への備えに取り組む企業は、従業員数が多くなるほど高い割合になる。中小企業においては、BCP策定の必要性を感じつつも、人材不足から着手できないとする声があがる。しかし、「もはや“想定外”を言い訳にできない」との意見は多く聞かれる。中企庁は防災・減災の事前対策に力点を置いた簡易型のBCP「事業継続力強化計画（ジギョケイ）」を災害対策の第一歩として案内、また、中小機構のサイトではこうした仕組みの取り組み事例を紹介しており、参考となろう。

¹ 帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する東京都企業の意識調査（2023年）」（2023年7月10日発表）

(参考) 関東大震災から1年後の手記



関東大震災から1年後に帝国興信所（現：帝国データバンク）の社員が震災当時のことを振り返った手記がある。

「火災が起こらなかったならば……^{われわれ}吾々会社の生命とも称すべき大切な書類を無くするようなことはなかったと思います。」

左記の画像にはこのように書いており、書類が火災によって消失したことを嘆いている。また、別の社員は「興信所にもどり、重要書類を自動車に運んだ。」と記しており、混乱した状況下でも資産の保護に走っている様子がわかる。

震災により東京本社の調査報告書の多くは燃えてしまったが、各支店から謄本などを取り寄せたことにより、業務に支障が出なかったとしている。当時と現在では、情報の保存の仕方が異なる部分があるものの、拠点分散や重要なデータのバックアップを用意するなど現在に活かせる部分があるといえよう。

出典：『震災手記』 吉田弥三郎（調査第四部）（1924年、帝国データバンク史料館所蔵）
帝国データバンク史料館企画展「関東大震災と帝国興信所」にて展示中

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 牧 秀樹 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。